

大阪教育大学 教員養成フラッグシップ大学構想調書

ダイバーシティ大阪の諸課題に応え、学習者の学びに寄り添う教師の育成
ー協働・省察を促し、教育 DX の推進による先導的・革新的教員養成カリキュラムー

構想の全体像

大阪教育大学は、長きにわたり特別支援学校教諭一種免許状の5領域（知的障害・肢体不自由・病弱・視覚障害・聴覚障害）及び発達障害教育の教員陣を備え、日本の特別支援教育をリードしてきた。また教育のグローバル化については、学部・大学院に留学生の定員枠（50名）を設定するとともに、附属学校においてWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）事業の取組などに注力してきた。教育組織としては、教員養成課程及び教職大学院に加え、教育支援人材の養成を目的とする、教育協働学科、大学院教育学研究科（修士課程）を有しており、学部・大学院の中に多職種協働による学びが展開できる環境を形成している。さらに、実質的な産学官連携による学校教育高度化プロジェクト事業の拠点となる大阪アドバンスト・ラーニング・センター（OALeC）の完成を令和6年に控えている（図1）。



図1 大阪アドバンスト・ラーニング・センター（OALeC）

本学はこのような強み・特色を生かし、OALeCに集結する多様なバックグラウンドを持つ人材の専門的知見を融合しながら、日本の多種多様な教育課題が縮図化している大阪から、フラッグシップ大学として「令和の日本型学校教育」を牽引する。（観点②ーエ）

OALeCを拠点として、ダイバーシティを尊重し多様な児童生徒一人一人に寄り添ったきめ細やかな指導力を備えうる実践力に力点を置いた人材養成カリキュラムを開発、実践・実証することで、単に知識を教える教員ではなく、ファシリテーター的能力を有した教員を、地域連携プラットフォームを活用して養成し、その成果事例を日本全国に浸透させる。この目的を実現するため、公募要領で示されている重点課題①～⑦全てを組み合わせ、「ダイバーシティ大阪の諸課題に応え、学習者の学びに寄り添う教師の育成 ー協働・省察を促し、教育 DX の推進による先導的・革新的教員養成カリキュラムー」を本学独自のテーマとして設定した。

- ①学習者中心の授業デザイン・学習活動デザインについての理解増進、ファシリテーターとしての教師の役割についての意識向上
- ②教育学や教師教育学、学習科学等に基づく省察的実践（仮説設定、教育実践、省察）を通じて学び続ける教師としての意識・態度の育成
- ③学習者中心の視点に立った教職科目体系の見直し（教科専門を含む）
- ④教師・保護者・地域・専門家等と協働する態度や、協働できる環境を整える組織マネジメントの資質・能力の育成
- ⑤学校現場における教育データサイエンスの活用やSTEAM 教育を先導する人材の育成
- ⑥障害のある児童生徒、外国人児童生徒、不登校、経済的に困難な家庭の児童生徒、特定分野に特異な才能のある児童生徒等、多様な子供への理解・対応力
- ⑦学部と教職大学院の一体的な教員養成カリキュラムの検討、現職教員研修（教員育成指標）との連携の在り方の検討

上記の重点課題の解決とテーマの実現に向けて、以下の**構想1～3**に取り組む。

構想1 先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発

大阪の教育課題に応えるためにダイバーシティ教育を基盤とし、「子どもの多様性理解の下、学習者を中心とした授業実践力に優れ、学習者一人一人の学びに寄り添う教師」の育成を目的としたカリキュラムを開発する（図2）。

- ▶フラッグシップ大学において認められる特例措置科目として、「ダイバーシティ教育」科目を基盤に、以下の4つのテーマ領域を設定する。

「教科横断と探究学習」

「教育データの活用」

「ファシリテーターとしての教員」

「学習者中心の授業デザイン」

- ▶ダイバーシティ教育の「基礎」、「展開」、「応用・発展」の段階ごとに構成された3つのプログラムの積み上げと、それを貫く実習系科目、各プログラムと実習系科目をつなぐ省察・協働により、理論と実践の往還を通じてより深い学びを実現する。

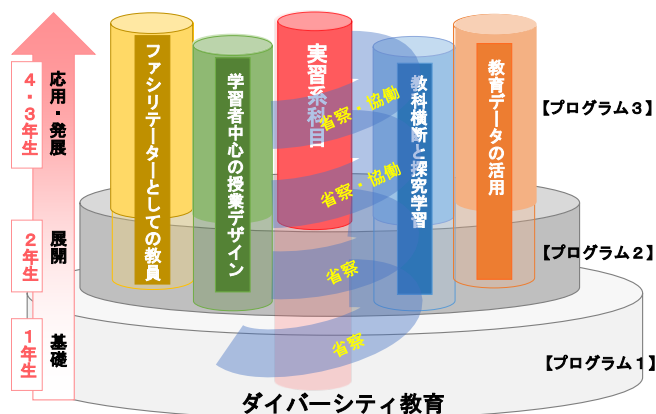


図2 研究・開発するカリキュラム構成のイメージ

先導的・革新的な教員養成カリキュラムや教職科目、とりわけ教育データサイエンスなどの先端技術を活用した指導方法などが学校現場で教育効果を発揮するためには、教材や指導補助資料、FD 研修などを並行して開発する必要がある。本学では、OALeC（図1）内の未来型教室を拠点として産学官連携の下でこれらの開発を行う。関連企業等との協働により、常に最先端の機器・システムを備えた未来型教室を整備するとともに、大阪市教育センターから教育課題の実情や様々な子どもの指導事例、様々な職種との連携事例等の教育データを収集し、指導法やモデルカリキュラムの研究・開発を行い、附属学校園や大阪市の公立学校による実証研究を経て、教職課程や現職教員研修へ反映する。

構想2 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

教員養成に係る地域連携プラットフォームのモデルケース事業として、日本の将来を見据え、学校教育に求められる変革に、OALeC（図1）に集結する教育委員会・学校現場・産業界・大学等が、それぞれ抱える課題（弱み）や資源（強み）を集積し、大きな成果を生み出す共創環境を実現する。

拠点校方式により、本学の附属学校園や大阪市内の公立学校において、「大阪版チーム学校」を構築し、学校現場が抱える教育課題に対する共同研究や、実証研究、政策提言に取り組むとともに、大学・大学院の実習系科目でも活用し、実践力のある教員の育成に取り組む。また、大学等連携推進法人の連携開設制度の活用等により、本構想で開発する先導的・革新的な教員養成カリキュラム・教職科目を展開する（図2）。さらに、学び続ける教員を支えるためのオープン・エデュケーション・プラットフォーム（図3）を構築し、日本の現職教員研修のモデルを提案する。これらの取組を通じて、地域、ひいては全国の教員養成・研修機能の高度化と効率化を図る。

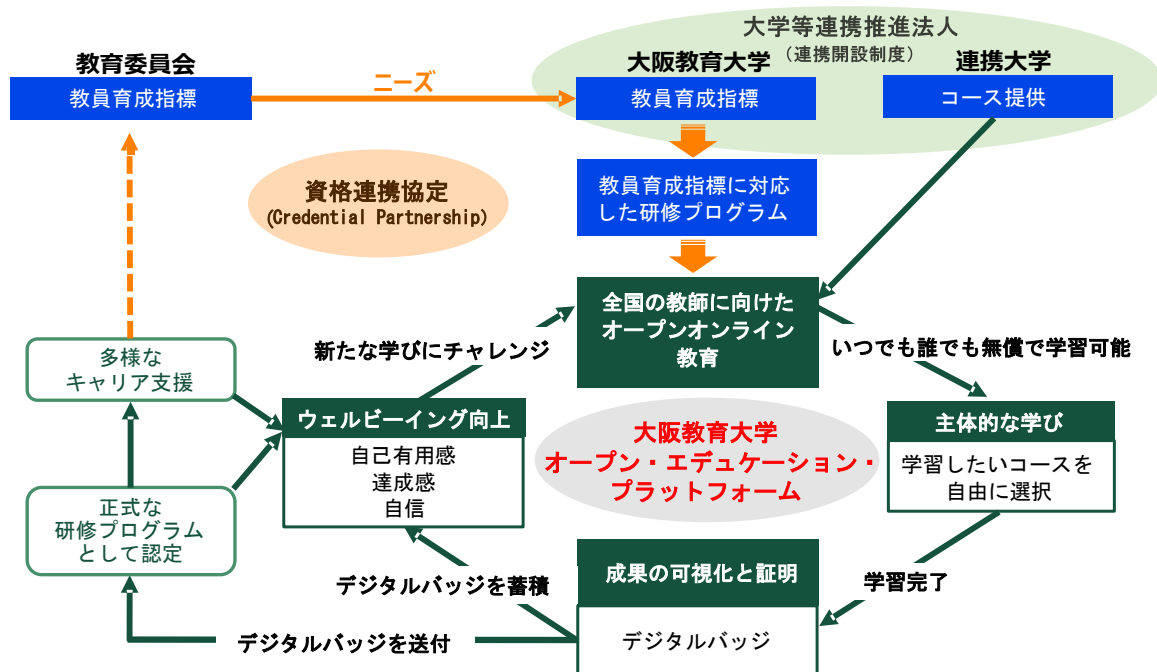


図3 大阪教育大学 オープン・エデュケーション・プラットフォーム

構想3 取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献

- エビデンスに基づく新たな教員養成モデルや教育政策の提言、教職課程の質保証、今日教育課題の対応策の提示など、全国の教員養成・研修の高度化を牽引する。
- OALeCが有する産学官連携機能に、多様な大学が持つ強みや特色、知的資源を融合させることで、シナジー効果を誘発し、実践的シンクタンク機能を確立させ、教員養成や学校教育の課題解決に資する実証的・実践的研究に取り組む。
- エビデンスに基づく学生の資質・能力の獲得状況の検証（図4）、実践的シンクタンク機能の強化による各種取組を展開するとともに、実践的研究に重点を置いた大学院博士課程設置に取り組む。
- OALeCを拠点とし、在外教育施設（日本人学校 児童・生徒約1万7千人）を対象とした「令和の日本型学校教育」に基づく教員研修モデルを提示することで、国内外の教職課程への波及効果を図る。

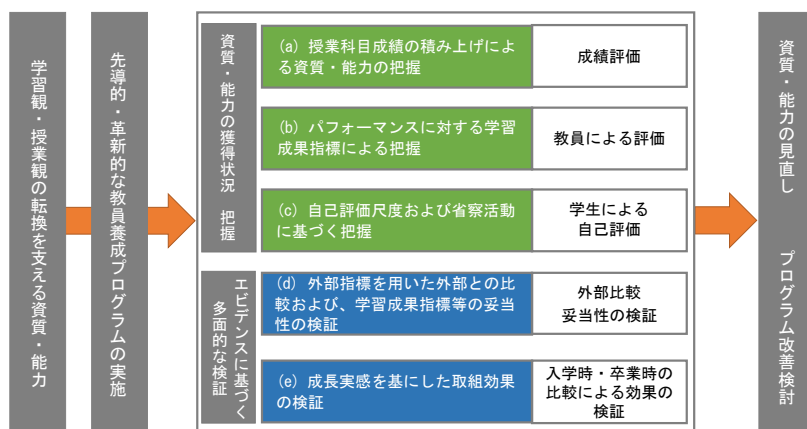


図4 エビデンスに基づく学生の資質・能力の獲得状況の検証

1 先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目の研究・開発

(1) 大阪教育大学が目指す教員養成像

① 「令和の日本型学校教育」を担う教員の人材像

次世代を切り拓く子どもたちには、目の前の事象から解決すべき課題を見だし、主体的に考え、多様な立場の者と対話や協働を通じて知識やアイデアを共有し、納得解を生み出す学びが求められている。みんなで同じことを同じように行う学びから、児童生徒自らの関心をもとに、先端技術を駆使して、子ども同士や企業、NPO、地域など、多様な人々と協働しながら課題を探究する学びを促す学習観・授業観への転換が急務である。

本学は、多様な児童生徒一人一人の特性、関心等に応じた学びや、地域の資源を活用した教育や体

験活動等を通じて主体的に課題を解決しようとする探究的な学びなど、学習者中心の授業を実践できる教員を、ダイバーシティ教育を通して養成する。すなわち、「子どもの多様性の理解の下、学習者を中心とした授業実践力に優れ、個に応じた学習指導と一人一人の学びに寄り添う教師」の養成であり、「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師像である。

② 教員養成段階を通じて達成すべき目標（力量）

「令和の日本型学校教育」を担う教員に求められる力量と、それを培うための科目の関係性を、「知識・技能」と「資質・能力」の側面、「教員を目指す個人」と「専門職学習コミュニティ（Professional Learning Community：PLC）（専門職コミュニティ×多職種コミュニティ）」の側面から考察し、整理した。フラッグシップ大学特例科目として設定し、4つのテーマ領域で培う力は以下の（イ）～（ホ）である。とりわけ（ハ）・（ニ）・（ホ）の力を獲得するために、1年生から4年生にわたり、自らの実践を振り返り価値観の枠組を問い直す「省察」科目を設置する（図5）。

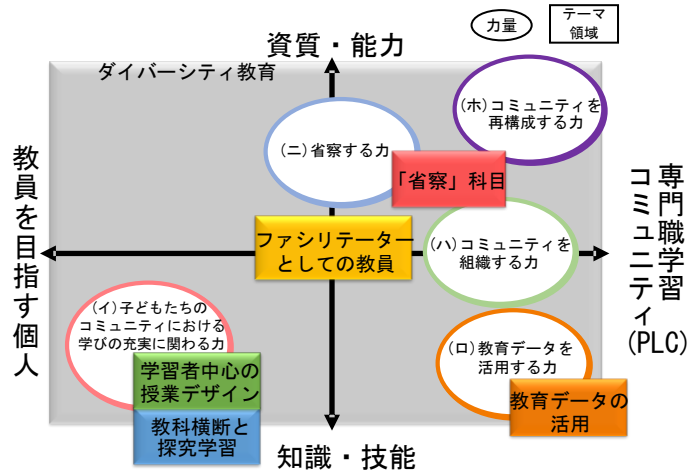


図5 令和の日本型学校教育に求められる力量と培うための科目

- （イ）子どもたちのコミュニティにおける学びの充実に関わる力
- （ロ）教育データを活用する力
- （ハ）多様な専門性を持つ人材と効果的に連携・分担し、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力（コミュニティを組織する力）
- （ニ）学習観・授業観・教育観・学校観を問い直し、学び続ける力（省察する力）
- （ホ）学びの場を編み直す力（コミュニティを再構成する力）

（2）先導的・革新的な教員養成プログラム

① 学部の教職科目の研究・開発

（教育職員免許法施行規則に定める「教科及び教職に関する科目」の特例措置による新しい教職カリキュラム）

（1）で示した教員の人材像や力量に基づき、フラッグシップ大学における単位の修得方法に関する特例措置を用いて、「指定大学が加える科目」として、「ダイバーシティ教育の基礎」、「ダイバーシティ教育の展開」、「ダイバーシティ教育の応用・発展」、「省察」科目を開発する。なお、このプログラムは初等教育教員養成課程、学校教育教員養成課程及び教育協働学科に適用する（表1）。（観点②ーア）

表1 本学における「教科及び教職に関する科目」の特例制度による単位数

教科及び教職に関する科目	小学校一種免許		中学校一種免許		高等学校一種免許	
	免許法施行規則	特例制度による増減	免許法施行規則	特例制度による増減	免許法施行規則	特例制度による増減
教科及び教科の指導法に関する科目	30(14)	－10	28(16)	－10	24(12)	－8
教育の基礎的理解に関する科目	10(4)	－4	10(4)	－4	10(6)	－4
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	10(4)	－2	10(4)	－2	8(6)	－2
教育実践に関する科目	7		7		5	
大学が独自に設定する科目	2		4		12	
指定大学が加える科目		+16		+16		+14
【プログラム1】「ダイバーシティ教育の基礎」		+4		+4		+4
【プログラム2】「ダイバーシティ教育の展開」		+5		+5		+5
【プログラム3】「ダイバーシティ教育の応用・発展」		+5		+5		+3
「省察」科目		+2		+2		+2
合 計	59(22)		59(24)		59(24)	

（ ）は「指定大学が加える科目」をもってあてることができる単位数の上限

図2の「研究・開発するカリキュラム構成のイメージ」で示すように、ダイバーシティ教育の「基礎」、「展開」、「応用・発展」の段階ごとに構成された3つのプログラムの積み上げと、それを貫く実習系科目、さらには、各プログラムと実習系科目をつなぐ省察科目により、理論と実践の往還を通じて、より深い学びを実現する。

また、超スマート社会においては、学校現場でも先端技術の活用がますます必要となることは明らかであり、これらをいかに効果的に活用して教育の質の向上につなげていくかが喫緊の課題である。本学では、ICT教材、コンテンツや指導補助資料等について、OALeCの未来型教室を拠点に、大学院、企業、NPO、学校現場・教育委員会等との産学官連携により開発し、学校教育への普及を図る。（観点②ーア）

a. 積み上げ型の3つのプログラム

「ダイバーシティ教育の基礎」「ダイバーシティ教育の展開」「ダイバーシティ教育の応用・発展」の3つのプログラムで構成する。

【プログラム1】ダイバーシティ教育の基礎〔特例措置による必修4単位〕

ダイバーシティを尊重し、多様な児童生徒一人一人を理解するための基礎科目として開設する。学習管理システム（Moodle）を活用し、対面授業と遠隔授業を効果的に組み合わせたハイブリッド型の教育を実施する（表2）。（観点④ーウ）

表2 プログラム1における開講科目

ダイバーシティと教育（1単位）	
修得が期待されるリテラシー	▶持続可能で多様性と包摂性のある社会の理解 ▶社会にある多様性を差別との関連で捉え直し、自分の社会的立場の認識
授業の特色	・学習管理システム（Moodle）を活用し、小テストにより、理解の確認や毎回の授業で課題レポートを提出。受講生間でレポートを共有し、自分の社会的立場を認識する学習
ICT教材等	・教職実践教材「バーチャルスクール（仮称）」（8頁「1（2）② OALeCを活用した教職実践教材「バーチャルスクール（仮称）」参照）によるケーススタディ学習
現代社会と子どもの権利（1単位）	
修得が期待されるリテラシー	▶子どもの貧困、不登校等、現代社会における子どもの生活や学びについて課題理解 ▶子どもの自主的な活動と自立への支援の理解
授業の特色	・大阪市の協定校を訪問し、教育福祉や学校マネジメントの理解の深化
ICT教材等	・教職実践教材「バーチャルスクール（仮称）」によるケーススタディ学習
障がい者支援入門（1単位）	
修得が期待されるリテラシー	▶障がいについての基礎知識、障がい者支援の歴史と制度、対人援助の理論と技法、及び障がい者支援の実際の理解
授業の特色	・大阪市の協定校を訪問し、障がい者への理解の深化
ICT教材等	・教職実践教材「バーチャルスクール（仮称）」によるケーススタディ学習
外国人児童生徒教育（1単位）	
修得が期待されるリテラシー	▶外国にルーツのある子どもの実態と教育課題の理解 ▶第二言語習得のメカニズムと教育支援の理解 ▶異文化接触と文化調整の理解 ▶子どもにとって効果的な日本語教授法の理解
授業の特色	・大阪市の協定校を訪問し、外国にルーツのある子どもの理解の深化
ICT教材等	・教職実践教材「バーチャルスクール（仮称）」によるケーススタディ学習

【プログラム2】ダイバーシティ教育の展開〔特例措置による必修5単位〕

プログラム1を踏まえ、「ダイバーシティ教育の理論と方法Ⅰ」をベースとし、「教科横断と探究学習」、「教育データの活用」、「ファシリテーターとしての教員」、「学習者中心の授業デザイン」をテーマ領域とした学習指導法を開設する（表3）。（観点④ーウ）

表3 プログラム2における開講科目

ダイバーシティ教育の理論と方法Ⅰ（1単位）	
修得が期待されるコンピテンシー	▶多様な子どもたちが主体的に学ぶことの意義と理論の理解 ▶学習指導のあり方等に関する基本的な知識
授業の特色	・多様な子どもたち個別の教育支援計画や指導計画の作成方法の修得

ICT 教材等の作成・活用	・マルチリンガル機能や読み上げ機能を有するデジタル教科書の活用等
〈テーマ領域科目〉教科横断と探究学習Ⅰ（１単位）	
修得が期待されるコンピテンシー	▶ 協働学習や探究活動を取り扱った学習指導力 ▶ 課題解決・探究における情報活用能力
授業の特色	・「大阪市立義務教育学校 生野未来学園」のコアカリキュラム「IKUNO 未来科」の探究学習の現場を体験
ICT 教材等	・SDGs 学習ゲーム及び指導法・指導パッケージ教材の活用
〈テーマ領域科目〉教育データの活用Ⅰ（１単位）	
修得が期待されるコンピテンシー	▶ 全ての子どもたちの力を最大限に引き出すための教育データ活用力 ▶ その上で効果的なデータ利活用を促進するために必要なスキル
授業の特色	・客員教員（ICT 企業）、教育行政職等とのチーム・ティーチング（TT）による講義、演習
ICT 教材等	・教職実践教材「バーチャルスクール（仮称）」模擬教育データ（学習履歴等）の分析演習
〈テーマ領域科目〉ファシリテーターとしての教員Ⅰ（１単位）	
修得が期待されるコンピテンシー	▶ 児童生徒の主体的な学びを支援できるよう、教育ファシリテーターの役割を理解 ▶ 4つの基本的なファシリテーションスキル（場のデザインスキル、コミュニケーションスキル、構造化スキル、合意形成スキル）
授業の特色	・教育関連の企業人材により、ファシリテーションスキルを修得するための講義、演習
ICT 教材等	・教員養成版ファシリテーション e-learning プログラム活用
〈テーマ領域科目〉学習者中心の授業デザインⅠ（１単位）	
修得が期待されるコンピテンシー	▶ 学習観・授業観の転換を目指した学習者中心の授業デザイン ▶ その際、学習者自身が学習の必要性に気づき、実践し省察を行う一連の授業改善プロセスの構想力
授業の特色	・客員教員（ICT 企業）、教育行政職等との TT による、既存の教材と ICT 教材を組み合わせた指導方法の講義、演習
ICT 教材等	・教職実践教材「バーチャルスクール（仮称）」模擬教育データ（学習履歴等）による演習

【プログラム3】ダイバーシティ教育の応用・発展

〔特例措置による必修１単位＋選択必修４単位（高一種免のみ選択必修２単位）〕

プログラム2を踏まえ、応用・発展的科目である「ダイバーシティ教育の理論と方法Ⅱ」を第1タームにおいて開設する。第2ターム以降において、4つのテーマ領域それぞれにおいて学習指導法のa・b2科目を開設する。aは指導法に着目して、社会に開かれた授業実践を意識して具体的な指導方法を構想する。その際、先端的かつ具体的な指導理論を体系的に学ぶ。bは附属学校園や学外の専門家を招聘し、現場で実践されている具体的な方法を体感するとともに、学生の問題意識に応じて再構築する力を養う。4つのテーマ領域のうち2テーマを選択して4単位（高校一種免許のみ1テーマ2単位）を修得し、各視点に基づく児童生徒が多様な人々と協働しながら新しい価値を創造していく力を身に付けるための学習指導法を身に付ける（表4）。（観点④ーウ）

表4 プログラム3における開講科目

ダイバーシティ教育の理論と方法Ⅱ（１単位）	
修得が期待されるコンピテンシー	▶ 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な構想力 ▶ 多様な児童生徒への教育指導実践力
授業の特色	・ ICT 教材活用による、外国にルーツのある児童生徒並びに障がいのある児童生徒等、子どもの特性や発達の段階等に応じた指導方法の演習 ・ 附属特別支援学校、大阪市の拠点校等を活用し、多様な児童生徒への教育指導実践や、保健・医療・福祉等学校内外の専門家との協働による指導実践
ICT 教材等	・ マルチリンガル機能や読み上げ機能を有するデジタル教科書等活用の実践 ・ 「バーチャルスクール（仮称）」によるシミュレーション活用
〈テーマ領域科目〉教科横断と探究学習Ⅱ a・b（各１単位）	
修得が期待されるコンピテンシー	▶ 教科をはじめ、特別活動や総合的な学習の時間等、学校全体の教育内容の組織力 ▶ 探究活動の構想力
授業の特色	・ 社会課題やSDGsを題材にPBL（問題解決型学習）の模擬授業 ・ 附属学校における探究型学習の先行的実践例を通じ、類似する学習法との違いと有用性の探究力を修得
ICT 教材等	・ 附属学校における教科と探究学習を往還した学習方法の実例集を授業で活用
〈テーマ領域科目〉教育データ活用Ⅱ a・b（各１単位）	

修得が期待される コンピテンシー	▶学びのDX推進力、教育データ活用力 ▶教育データを解析するためのプログラミングの理解
授業の特色	・学習のあり方が変わる将来を見据えた科目として授業を展開 ・客員教員（ICT企業）、教育行政職等とのTTによる教育データ活用演習 ・教育データ活用による子どものつまづき分析や誤答分析の演習
ICT教材等	・実際の各種画像解析やセンサーデータ活用による授業分析・改善シミュレーション
〈テーマ領域科目〉ファシリテーターとしての教員Ⅱa・b（各1単位）	
修得が期待される コンピテンシー	▶効果的な学びを促進するための学習環境設計力 ▶自己肯定感やエンパワーメント等、参加型学習の手法の活用力 ▶ワークショップ型授業の構想力：場のデザインスキル、コミュニケーションスキル、構造化スキル、合意形成スキルを有機的に結合
授業の特色	・OALeC内の未来型教室を活用。学生自らワークショップ型授業案を作成し、実践とリフレクションを行う。リフレクションにより、授業案をブラッシュアップする。
ICT教材等	・「バーチャルスクール（仮称）」内におけるファシリテーションケースの活用
〈テーマ領域科目〉学習者中心の授業デザインⅡa・b（各1単位）	
修得が期待される コンピテンシー	▶メタ認知、足場かけ、概念変化等、学習科学の知見の活用力 ▶主体的・対話的で深い学びを実現する学習のデザイン力：プロジェクトベースや協調学習などの新しい教育方法を適用
授業の特色	・客員教員（ICT企業）、教育行政職等とのTT。ICT教材活用により、子どもの理解を助け、思考を深めるための指導方法の講義、演習
ICT教材等	・実際のデータに基づく「バーチャルスクール（仮称）」内クラスにおける授業デザイン演習

b. 「学び続ける教師像」のための、「省察」と「協働」を促す教職課程

〔1・2年生の「省察」科目のみ特例措置による2単位必修〕

各プログラムのテーマと教職課程のすべての科目を有機的に連携させ、学び続ける教師のために必要となる資質能力を育成することを目的に、理論と実践を往還する科目を立ち上げる。「省察」には、自らの枠組みの内部で行った実践を改善するシングル・ループの省察（1・2年生）と、そもそも自らの枠組を問い直すダブル・ループの省察（3・4年生）を区別して機会を提供する（表5）。

さらに、学校現場で起こり得る様々なケースに応じて、学校を支える専門家等を志望する学生（教育協働学科）の連携・協働により、「課題設定→調査研究→グループ討議→解決案作成→成果発表」の流れによるPBL（問題解決型学習）科目として連携協働活動演習を実施する。「チーム学校」におけるチームアプローチ力を育成するためのグッドプラクティスを収集し、全国の学校現場、教育委員会、教職課程を有する大学に提供することを目指す。（観点②ーア）

表5 「省察」と「協働」を促す科目

1年生	「教師の学びと成長（教職入門実習を含む）」（1単位）
・小学校～高等学校を通して児童生徒の立場で教師を観察してきた学生は、それゆえに「教えられたように教える」という事態に陥る。そこで1年生の段階で自身の被教育経験をふりかえり対象化することで、学習観・授業観の転換に踏み出す。 ・教わる側から教える側への立場の転換へ誘い、教師の学びと成長の展望を得る。	
2年生	教師の職能と専門性（1単位）
・授業を中心とした教師の職能と専門性を理解 ・実践の場において検証したい仮説を生成し、「教職インターンシップ」において検証 ・仮説検証を踏まえて、教育実習（3年生）の場で検証したい仮説に練り直す。	
3年生	実践的仮説と省察（特例措置外科目、教育実習の事前・事後指導に包含して開講）
・教育実習において検証したい仮説を生成し、実習において検証 ・実習の経験を踏まえて仮説を生成した当時の枠組みを対象化し、枠組み自体を再検討 ・教育実習校は附属学校園に加えて大阪市の拠点校も活用。実習校では、学校現場、企業、NPO等の協働により、現代的教育課題に取り組む。 ・教育に関心のある産学官人材と協働で学び合うことで、組織的・協働的に諸課題の解決に取り組む力や、学びの場を編み出す力を修得	
4年生	連携協働活動演習（特例措置外科目、「教職実践演習」において開講）
・教育支援人材を目指す教育協働学科の学生との「連携協働活動演習」により、4年間の経験と学びを総括 ・大阪市の拠点校を活用して、教育協働学科の学生や、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等との協働による「チーム学校」演習を行う。	

- ・学校組織を構成する多様な人材との学び合い、省察により、教育課題に組織的・協働的に取り組む力や、学びの場を編み直す力を修得

要所において学年を解いて1～4年生混合のグループを編成し、互いの経験と省察を語り傾聴する活動を組織する（クロス・セッション）。そうすることで高学年から低学年に経験の受け渡しをすると同時に、異なる文脈の他者との対話を契機にダブル・ループの省察を促す。

② OALeCを活用した教職実践教材「バーチャルスクール（仮称）」等の教材開発

令和の時代の教員に求められる多様な能力、特に多様な子どもへの理解・対応力の育成や、地域や多様な職種との協働には、単なる理解のみならず、様々な経験が必要であるが、学生全員にそのような機会を提供することは現実的には困難である。そこで、クラウド上に学校を取り巻く地域をバーチャルに構築し、様々なバックグラウンドを持った子どもや、学校現場を取り巻く様々な職種、地域等をシミュレーションできる教材を開発し、学生の経験を拡張する。

この教材の開発を、OALeCを活用して行う。大阪市教育センターから様々な子どもの指導事例や、地域、様々な職種との連携事例を収集し、ICT企業と連携しながらシステムを開発すると同時に、現実の先端教室と連携することで、よりリアルなシミュレーションを行うことができる。

本教材は、学生の多様な学修段階に応じて活用する他、クラウド上に構築する利点を生かし、現職教員研修や他大学へも展開する。多様な参加主体からも指導事例や地域等との連携事例、フィードバックを収集し、教材に反映することにより、更にリアルな実情や最新の事例が体験できる仕組みを構築する。（観点④－ウ）

③ 教職大学院の共通5領域の必修単位数の弾力措置の活用

本学教職大学院は、学校教育の全体像を俯瞰できるような幅広い実践力や課題解決力や応用力を培い、教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を総合的に養成するためのカリキュラムを編成・実施しており、既に先導性を有する科目として「現代的教育科目」を展開してきた。こうした実績と、学部カリキュラムからの系統性を重視し、教職大学院の共通5領域の必修単位数の一部に代えて新たな領域科目を次のとおり導入し、高度教職開発専攻の全コース（スクールリーダーシップコース、援助ニーズ教育実践コース、教育実践力コース、特別支援教育コース）に適用する（表6）。

（観点②－ア）

表6 新たに導入する4つの領域

（a）「ダイバーシティの理解に関する領域」（選択必修2科目4単位）
・附属学校園、大阪市の拠点校を実践フィールドとする。 ・障がいのある子どもや、外国にルーツのある子ども等に寄り添った教育を提供できるよう、個別的教育支援計画・指導計画の作成や、ICTの効果的活用による個に応じた指導方法を実践 ・大学院教育学研究科（修士課程）の心理・福祉・保健の専門職と、現職教員（教員志望学生含む）のコラボレーションによる子どもの貧困、不登校の課題解決に向けたケーススタディ ・「社会的包摂」「特別ニーズ教育」「外国にルーツのある子どもの教育」「子どもの貧困」から2科目（4単位）を選択必修。
（b）「多職種協働による組織マネジメントに関する領域」（必修2単位）
・心理・福祉・保健の専門職、日本語教育に携わる留学生等の教育支援人材の育成を目的とする、大学院教育学研究科（修士課程）との連携による実践 ・「チーム学校」におけるチームアプローチ力、管理職を対象に多様な専門職人材が協働するための組織マネジメント力の育成等に資するPBL（問題解決型学習）を実施
（c）「教育DX・STEAM実践に関する領域」（必修2単位）
・OALeCの未来型教室フロアを拠点に、先端技術に精通した企業人材、教育委員会指導主事等と協働 ・ICT等を活用した学習プログラムの実証、教育データ分析、STEAM教材開発等の実践演習 ・本演習を通じて、各種教育課題に対しての最適解決策を提示
（d）「教育グローバル人材の育成に関する領域」（必修2単位）
・グローバル化の進展により、日本人学校の児童生徒数が増大していることへの対応 ・グローバル化に対応できる教員養成の新たな取組として、在外教育施設（日本人学校）との交流により、遠隔教育を活用して、海外の子どもに対し「令和の日本型学校教育」を学ぶ機会を提供 ・教職大学院の学生においては、グローバルな考え方や多様な価値観に触れさせるほか、在外教育施設での教育の意義や役割を理解させる学び ・大学院生は、指導教員との課題設定や指導案作成を経て、児童生徒に授業を行い、授業後に省察

④ 学部と大学院の一体的な教員養成カリキュラム

a. 6年一貫教員養成プログラムの導入

令和6年度に一部の学生を対象にした学部から教職大学院までの「6年一貫教員養成プログラム」を教育実践力コースに導入する。学部4年生における教職大学院の開講科目の先取り履修を可能にし、学部生と多様な大学院生（現職教員・他大学出身者等）が共に学び合うコミュニティを創出する。学修履歴の異なる学部生・大学院生が有機的に関わることで教育実践力を高める学びの拡充につなげることができる。

6年一貫教員養成プログラムの延長線上には、イギリス等に見られるワークプレースメント（work placement）のような長期間にわたる学校現場でのインターンシップ制度の実現がある。具体的には、大学院1年生までに教員採用試験に合格したプログラム受講生が大学院2年生で学校現場に赴任し、現職教員として学修が継続できる制度であり、その導入に向け、地元教育委員会に積極的に働きかけることとしたい。最終的には、現在制度化されていない学部＋大学院5年課程の実現も想定でき、フラッグシップ大学として5年一貫の履修プログラムの開発を目指す。（観点②ーイ）

b. 附属学校園の特色を生かした教員の養成・採用・研修モデル

附属学校園の特色を生かし、令和6年度に予定している、学部と教職大学院の一体的な組織改革において、養成・採用・研修を貫く6年間の「附属学校教員育成コース（仮称）」を設置する。

同コースの大学院生は、附属学校園の非常勤講師として雇用される。一定の責任ある教育活動に携わりつつ教育実習指導のサポートに当たるとともに、教育課題についての研究活動に取り組むことで、附属学校園教員としての実践力の向上と専門性の錬磨を目指す（養成）。附属学校園は、大学院生の学修成果や適性を踏まえ、即戦力となる教員を直接採用することができる（採用）。採用後は、附属学校園が独自に開発する「教員育成指標」（12頁）に基づいた研修を教員のキャリアに応じて実施する（研修）。（観点②ーウ）

c. 地元教育委員会との連携による養成・採用に接続したコースの構想

a・bで開発したプログラム及びモデルについては、中長期的な視点で効果検証を行う。将来的には地元教育委員会との連携による学部と教職大学院の6年一貫コースの設置を構想する。学校教員になる意欲が高い多様な学生を受け入れ、十分な時間をかけて高度な教育実践力を確実に修得させ、修了後に学校教員への採用に接続した、入口から出口までのキャリアパスを支える仕組みを提案する。

本学における実証実験を踏まえ、教職大学院の連携大学である関西大学、近畿大学においても6年一貫コースを展開するとともに、大阪府内の教員を養成している他大学とも連携し、ダイバーシティ大阪の教員養成の高度化を図る構想である。（観点②ーイ、③ーウ）

⑤ 教員育成指標と連動したコンピテンシーベースの教員研修プログラム

「学校教育 ICT 推進リーダー養成」、「エビデンスベースの学校改革」に関する教員研修プログラム等、大阪市との共同開発の実績を生かして、大阪府、大阪市、堺市の各教員育成指標と連動したコンピテンシーベースの教員研修プログラムを開発する。プログラム開発にあたり、学校教員、教育委員会、大学教員、企業等との連携により、授業での ICT 活用や、「主体的・対話的で深い学び」を実現するためのコンピテンシーに関する研究に取り組み、この成果を次世代に対応した新たなコンピテンシー規準として反映させる。

また、e-ラーニング（同期型と非同期型）研修と集合研修のベストミックスによる効果的なプログラムとし、教職大学院における授業科目群と統合した仕組みとして構築する。（観点②ーオ）

⑥ 大学教員の学習観・授業観の転換を促す FD システムの構築

本学の FD 活動は、ディプロマ・ポリシーを踏まえ、教職員に必要な能力・資質を定義した上で、3領域の活動内容、「教学」「研究」「マネジメント」において、全学の FD 事業推進委員会が主催する「大学レベル」、各部局等が主催する「学位プログラムレベル」、各部門・特定のグループ等が主催する「授業科目レベル」の3段階に実施主体を整理し、体系的に取り組んでいる。（観点③ーエ）

本構想に掲げる学校教員に求められる力量を養成するためには、大学教員自身がそれに対応した力量を備えている必要がある。学生自身が試行錯誤しながら自分の学習観・授業観を転換していくような教育方法や仕掛けの開発に合わせて、ダブル・ループ型の省察やクロス・セッションといった学生の学び合いをファシリテートする大学教員の力量を形成する FD システムの開発が不可欠である。

そこで、大学教員の育成目標を設定し、それを達成するために研修履歴の可視化・管理やポイント制を取り入れた、より体系的なFDシステムを構築する。また、従来の座学を中心とする知識伝達型から、1) 附属学校園や拠点校等を活用したクロス・セッションへの参加・運営、2) 大学におけるチーム・ティーチングによる授業を拡充し、授業そのものをFDとして位置づけ、3) 実践探究の場と学問探究の場の両方に軸足を置く大学教員を育成するための、附属学校園や拠点校等をフィールドとした共同研究への参加等、実践経験を重視したスタイルの学びに転換する。(観点②ーイ、③ーエ)

(3) 構想を実現するための教育・研究基盤

① 大阪教育大学の教育研究組織・財政的な基盤

a. 全学で一体的かつ継続的に構想を実現するための組織体制

本学は、教育学部、大学院教育学研究科、大学院連合教職実践研究科、特別支援教育特別専攻科を主な教育研究組織とし、教育学部には、初等教育教員養成課程（昼間・夜間）、学校教育教員養成課程、養護教諭養成課程及び教育協働学科を置き、全ての学校種別と幅広い教科に対応した教員を養成している。さらに5校種 11 校園からなる附属学校園の教育研究組織を有し、幼児・児童・生徒・学生・院生・教職員あわせて約 10,000 人を擁する全国有数の教員養成系大学である。

近年、学校現場や社会が求める人材を輩出するため、加速度的に教育組織の見直しを行っている(表7)。第4期中期目標の策定においても、大胆な組織改革を行っていくことを計画しており(9頁「b. 附属学校園の特色を生かした教員の養成・採用・研修モデル」参照)、フラッグシップ大学としての取組にも柔軟に対応できる組織体制作りを進めている。

表7 第3期中期目標期間における教育組織の見直し

年度	見直し内容
平成27年度	関西大学及び近畿大学との連合による教職大学院の新設
平成29年度	初等教育教員養成課程及び教育協働学科の新設をはじめとした大規模な学部改組
令和元年度	教員養成系大学院の教職大学院一体化
令和3年度	大学院教育学研究科(修士課程)をこれまでの4専攻から、高度教育支援開発専攻の1専攻に再編

令和2年4月に、大学ガバナンスの通底と全学一体として機能する組織的な教育・研究、学生生活などを支援する体制を構築するため、以下のガバナンス改革を行った。(観点③ーア)

- ▶ 大学ガバナンス強化の観点から、「基幹教育推進機構」、「全学センター統括機構」、「附属学校統括機構」の3つの新たな機構を設置
- ▶ 教育組織と1対1の関係であった教員組織(学生募集枠ごとの集団)を改め、近接専門領域を統合して大括りし、教科横断的かつ部局の壁を越えた6つの系による教員組織(研究組織)体制を構築
- ▶ 全てのセンター専任教員を系に異動させるとともに、大学の全教員が新たに設置する機構やセンター業務に携わる仕組みを構築

b. 財政的な基盤

大学全体の財政状況が厳しくなることが見込まれる中、自己収入の獲得増や外部資金獲得に取り組む教員増などの取組を進めた結果、外部資金(科研費・受託研究・共同研究・受託事業)獲得額は、着実に増加しており、増加した獲得額は個人研究や組織研究の拡大へと連動して支出する好循環システムを構築している(図6)。

(観点③ーウ)

令和2年度には教員養成大学として初のネーミングライツ制度を導入し、協定を締結した東京書籍(株)からは、無償でデジタル教科書を体験できる端末の提供を受け、同社とのデジタル教科書に関する共同研究や、教員や学生を対象とした全学FD事業等の教育研究活動に活用しており、ネーミングライツを契機とした産学連携のモデルケースとなっている。(観点①ーア)

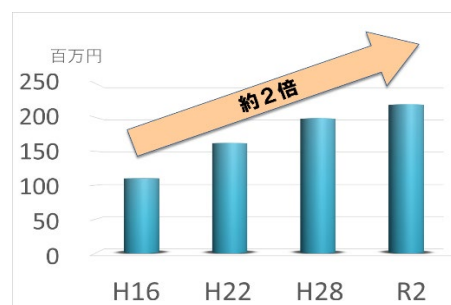


図6 外部資金獲得額の推移(法人化後)

c. フラッグシップ大学構想の推進体制

➤ 3つの機構の立ち上げ

フラッグシップ大学構想を推進する体制として、新たに「先導的教員養成プログラム開発機構」、「教育 DX 研究開発機構」、「産学官連携推進機構」の3つの機構を立ち上げる。これら3つの機構はそれぞれ独立した役割を持ちつつ、後述する教育版URA（University Research Administrator）を中心に連携を図りながら、カリキュラム改革や教員養成に関する制度改革等についての具体的な提案を行うこととする（図7）。（観点③ーア、③ーイ）

➤ 教育版URAの配置

企業との組織的共同研究や先導的プログラムの開発等を支える業務に従事する人材として、教育版URAを配置する。教育版URAは、前述の3つの機構の橋渡しの役割も担い、フラッグシップ大学推進体制の実効性を担保するものである。配置にあたっては、学内外の適任者を登用することとしており、実際に業務を行う中で、充実も図っていく。最終的には、教育版URAに必要な実務能力の明確化・体系化や研修・教育プログラムの策定も行う。（観点③ーエ）

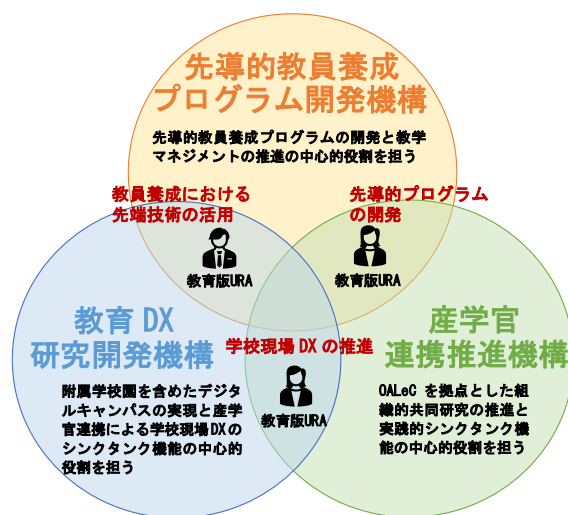


図7 フラッグシップ大学構想の推進体制

② 他機関との連携実績

a. 教育委員会との連携

- 大阪府教育委員会及び大阪市教育委員会との人事交流により、現場経験を有する学校教員を大学教員として受入れている。特に、大阪市教育委員会の資金拠出により教職大学院へ設置した「大阪市教員養成協働研究講座」（地方自治体×教員養成大学の日本初の取組）に、大阪市内で勤務経験を有する教員を4名採用することにより、各種の共同事業を実施し、連携を深めている。（観点①ーア、③ーエ）
- 大阪市教育委員会との連携により、「学校教育ICT推進リーダー養成」、及び「エビデンスベースの学校改革」に関する教員研修プログラムを共同開発するとともに、現職教員を海外に派遣し、学校改革の優れた取組事例を省察的に学び、現職教員が所属する学校の教育課題に対する改革案を創発するための研修を実施している。これらはいずれも教職大学院の授業科目を活用した現職教員研修として展開している。（観点①ーア、②ーオ）
- 堺市教育委員会との連携により、同市の教育委員会指導主事や学校教員が自らの資質・能力の向上を図る研修の場として、教職大学院において双方向遠隔授業を展開している。堺市教育センター内にサテライトキャンパスを設け、天王寺キャンパスで夜間開講の授業科目を配信するとともに、ファシリテーターを配置し、対面と遜色ない形で授業を展開している。令和3年度には、池田市教育委員会とも連携し、3地点を接続した双方向遠隔授業を展開している。（観点①ーア、②ーオ）
- 令和3年度「教師の養成・採用・研修の一体的改革推進事業」のテーマ「障害のある教師等の教育関係職員の活躍推進」の採択を受け、大阪府教育委員会との連携により、障害のある教師の勤務体制や、教職課程における障害のある学生に対する合理的配慮に関する調査研究を進めている。研究成果について、全国の特別支援学校や国立教員養成大学に発信する。（観点②ーウ）
- セーフティプロモーションスクール（SPS）認証制度（学校安全に関する指標を設定し、実証的な学校安全の推進に取り組む学校を認証する制度）の取組を推進し、国内外の学校に着実な普及を行っている（令和3年9月現在で認証校・認証支援校 国内41校、海外79校）。（観点④ーア）

b. 民間事業者・研究機関との連携

- 学校教育に関連のある企業を中心に、包括連携協定の締結（申請時点で12社）を進めるとともに、共同研究、クロスアポイントメント教員や客員教員の受入（同13名）など、さまざまな形で人的・資金的リソースの提供を受けている。（観点①ーア、③ーエ）

- ▶ 令和3年度には、「Society5.0を見据えた産学官連携による学校教育高度化プロジェクト」を立ち上げ、包括連携企業との協働による研究を開始した。特に、1) 先端技術・教育データ活用、2) グローバルな視点、3) SDGs、4) STEAM教育、5) インクルーシブ教育の5つのテーマを重点的に進めている。現時点で、表8に示す研究を進めており、これらの研究成果は、先導的なカリキュラムとして、「教科横断と探究学習」や「教育データの活用」等の科目に位置付ける計画である。（観点①ーア、④ーウ）

表8 学校教育に関連のある企業との協働による研究

連携企業	研究テーマ
Google for Education	GIGA スクール構想実現に向け学校現場での課題整理と解決に向けた実践実証
東京書籍（株） 光村図書出版（株）	各教科のデジタル教科書に関する性能評価
エプソン販売（株）	デジタル教科書使用時の電子黒板の性能評価
（株）学研教育みらい	小・中学校のタブレット等端末で利用できるSDGs学習ゲーム及び指導法・指導パッケージの開発

- ▶ 国立研究開発法人 産業技術総合研究所内に設置のAIコンソーシアムとの連携の下、1) 本学学生のデータを活用した大学教育の質改善、2) 児童生徒の学習行動データの集積方法とそれによる教育改善についての共同研究を推進している。これまで学生の教職志望調査や教育実習後のアンケート等のデータ活用による相関関係を分析し、学生の実態把握や教職志望向上の支援策に資する実証研究の実績がある。（観点①ーア）

c. 他大学との連携

- ▶ 教職大学院において、連合大学院を構成する関西大学、近畿大学から、それぞれ1名の教員が本学に出向している。（観点①ーア、③ーエ）
- ▶ 理数教育において指導的役割を果たし得る人材を養成するため、大阪府教育委員会との連携により理系の博士学位取得者を対象にした「高度理数教員養成プログラム」を開発し、研究成果を京都大学、大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学、大阪府立大学、及び神戸大学の5大学に提供・展開している。（観点②ーウ、④ーア）
- ▶ 大阪市立大学、和歌山大学、積水ハウス株式会社との連携により、文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」に参画し、ダイバーシティ研究環境整備、女性研究者の研究力向上・リーダー育成、女性研究者の上位職登用促進を事業の柱として取組を進めている。（観点①ーア）

③ 附属学校園の特色と改革構想

本学の附属学校園では、池田・天王寺・平野の3地区において幼稚園から小・中・高等学校、特別支援学校の計11校園それぞれが特色のある事業に取り組んでいる。

例えば、附属平野地区では、5校種が揃う特色と強みを生かし、連携型体験実習プログラムを実施している。実習生が異校種の学校園において多様な発達段階の子どもたちの学びに直接触れ、多角的に子どもの成長・発達を捉える力を育成し、事後に実習生同士が体験を振り返る場を設けている。また、附属池田中学校は、国際バカロレア（IB）機構から中等教育プログラムの認定を令和2年1月に受けた。国際理解教育に力を入れてきた同校の教育理念とIBの目的が一致するものであり、IB教育の理念を生かした生徒の主体的な学びにより、国際的な視野を持つ人間育成を目指している。

このように本学の附属学校園は、ダイバーシティ大阪の現代的教育課題に取り組む地域のモデル校としての役割を担うとともに、学部・教職大学院と連携し、実験校、教育実習校、研究校としての使命を果たしてきた。これらの機能を一層充実させるため、令和2年度には附属学校統括機構を設置し、ガバナンス強化に取り組んでいる。（観点③ーア）

その一環として、教育委員会との交流人事を見直して直接採用率を最大50%まで引き上げることににより、附属学校園における伝統を継承し、その設置趣旨に基づく使命の継続的な実現が可能になる。また、附属学校園教員に求められる「教員育成指標」を独自に開発するとともに、校長の専任化と併せて附属学校園の機能強化を目指している。（観点②ーウ）

2 全国的な教員養成ネットワークの構築と成果の展開

(1) 教員養成にかかる地域連携プラットフォームの構築 (図1)

① 大阪アドバンスト・ラーニング・センター (OALeC)

日本の将来を見据え、学校教育に求められる変革に、教育委員会・学校現場・行政・産業界・大学等が、それぞれ抱える課題(弱み)や資源(強み)を一堂に集積し、大きな成果を生み出す共創環境として、大阪の中心に位置し、交通至便な天王寺キャンパス内にOALeCを設置する。OALeCは、大阪市との協働により、現職教員向けの研修施設である大阪市教育センターとしての機能、本学の教育研究機能、企業、NPO等の専門的知識・技術機能が一堂に会する全国でも類を見ない合築施設である。例えば、本構想で育成するテーマ領域の1つである「教育データの活用」について、本学が持つ教員養成に関する教育研究基盤、大阪市教育センターが持つ児童・生徒の学習ログ等のビッグデータ、企業が持つ最先端技術等を結集してこそ、効果的な教育プログラムを開発することが可能となる。

(観点①ーイ、②ーエ)

企業等との連携により、常に最先端の教育設備を備えた「未来型教室」を設置し、教育DXを活用したSTEAM学習コンテンツの利用・検証や教師に求められる新しい専門性の育成に資するプログラムの開発、本学の附属学校園や大阪市の公立学校との連携による効果検証、研究授業の開発拠点とする。

このような実質的な産学官連携体制と教育研究基盤の下で、教材や指導補助資料等を含めた先導的・革新的な教職プログラム・科目の開発や実証研究を行う他、前述の「附属学校園の特色を生かした教員の養成・採用・研修モデル」等、採用にまで踏み込んだ「養成・採用・研修の一体的な改革」に取り組み、全国の教員養成を牽引する役割を担う。(観点④ーイ)

② 拠点校方式による「大阪版チーム学校モデル」の構築

大阪市とは、平成30年2月に「子どもの未来を拓く大阪市と大阪教育大学との包括連携に関する協定」を締結し、学校現場が抱える教育課題や目指すべき人材像を共有した上で、「大阪市教員養成協働研究講座」における共同事業に取り組んできた。

このような連携による取組を発展させ、拠点校方式により、本学の附属学校園や大阪市内の公立学校において、「大阪版チーム学校モデル」を構築する。拠点校では、学校現場が抱える課題の解決に向けて、大学と、学校現場、企業、NPO等の協働により、共同研究や、理論と実践の往還、学校改革や教育モデル等の実証研究に取り組み、得られた研究成果は大阪市の各学校や教育施策として還元する。また、拠点校には、学部生(教員養成課程、教育協働学科)、大学院生(ストレートマスター、現職教員、社会人学生)が所属し、そこに指導助言として教職大学院の実務家教員、研究者教員、またスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーといった専門職が関わることとなり、専門職学習コミュニティ(PLC)を形成する。コミュニティの中で教職課程の実習科目を実施することにより、一層効果的に多職種との協働や、シングル・ループとダブル・ループの省察を学ぶことが可能となり、実習校側の実習生指導の負担を軽減することにもなる。さらに、拠点校におけるクロス・セッションの参加・運営等を大学教員のFD研修と位置づけ、学生を指導する大学教員自身の学習観・授業観の転換を促す。

特に、大阪市生野区においては、令和4年度に大阪市初の義務教育学校として「大阪市立義務教育学校 生野未来学園」を開校し、コアカリキュラムとなる「IKUNO 未来科」を「産学官+地域連携ネットワーク」により策定することとしており、本学がこのカリキュラムづくりに地元企業や民間団体と共に参画し、キャリア教育、STEAM教育、校内研究、学校サポート、学校跡地を活用した「まちぐるみ教育・みんなの学校」など、生野区の教育環境の充実に総合的に貢献することとしている。本学は、生野区の拠点校をフィールドとして、学部・教職大学院の6年一貫コースにおける、小中の免許を保有した義務教育学校に対応できる高度な専門性を有する教員の育成に取り組むこととしている。(観点①ーウ)

(2) 新たな大学間連携を通じた展開

本学は、令和2年度に採択されたWWL事業(将来、イノベーティブなグローバル人材を育成するため、高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生へより高度な学びを提供する仕組みを構築するための文部科学省支援事業)において、学びのネットワーク(アドバンスト・ラーニング・ネットワーク)を構築し、Society 5.0で求められる力を基盤として、「データサイエンスに基づいてSDGsの課題を理解し、その解決に向けてイノベーティブに思考し、主体的に実践できるグローバル人材」の育成システムを開発した。(観点②ーウ)

このような実績を踏まえ、各大学が有する人的・物的・情報リソースの有効活用を一層推進する。

教職課程を共同で実施する連携開設制度の活用などにより教員養成機能の高度化・効率化を図るため、令和3年1月には本学と近隣の教職課程を有する畿央大学との間で連携推進会議を開催し、令和6年度の大学等連携推進法人の設置に向けた協議を進めている。将来的には、教職課程を置く他の国公立大学の連携推進法人への参画を拡充する予定である。（観点①ーイ、③ーウ）

（３）学び続ける教員を支えるプラットフォームの構築（図３）

本学では、令和2年度にオープン・エデュケーション・システムを構築し、本学が蓄積する学習コンテンツを、インターネットを通じて効果的に発信している。令和3年度の免許状更新講習において、実証研究を開始しており、講習の進捗状況をシステム上で講習開設者と受講者が互いに確認できる体制を整えている。さらに、NPO 法人 CCC-TIES との連携により導入したデジタルバッジを受講が完了した証明として付与している。デジタルバッジの仕組みは、「指定された講習を、誰がいつ、どの講習を受講した」など、教員研修管理に繋がることから、大阪市教育委員会へ現職教員研修のDX推進の方策としての提案を行っている。（観点④ーア）

こうした実績をさらに発展させ、学び続ける教員を支えるためのオープンな学びのプラットフォームである「大阪教育大学オープン・エデュケーション・プラットフォーム」を構築する。本構想で開発する先導的・革新的な教員養成プログラム・教職科目を教員養成系大学の教職科目や副専攻プログラム、現職教員研修として配信するとともに、並行して開発する教材や、指導補助資料、FD研修も同時に配信することにより、全国の教員養成・研修機能の高度化の中心的役割を担う。また、本学だけではなく、連携大学や教育委員会、学校現場等が相互にコンテンツを提供することにより、それぞれの参加主体は、複雑化・多様化する教育課題に対して、分担して取り組み、それぞれが抱える重点的な課題や、特色的な取組への集中的な投資を行うことにより、全国の教員養成・研修機能の高度化と効率化を両立する仕組みを構築する。（観点④ーイ、④ーウ）

さらに、希望項目や過去の受講歴から、チャットボット（AI）によって、より希望に合うコンテンツにたどり着くためのコンテンツ推奨機能を導入し、研修コンテンツに対する評価や受講履歴を分析することにより、受講生に応じたコンテンツの推奨（個別最適化）を行うことで、受講生の教育・研修効果の向上を図る。また、コンテンツの普及状況や評価分析から、コンテンツの改善や、本学の教職大学院や学部カリキュラムへのフィードバックを行う。これにより、現職教員や、教員を目指す学生にとっては、学習したいコースを自由に学ぶことにより主体的な学びが可能となり、時間的・空間的制約を超えた学習が可能な環境を構築する。とりわけ、現職教員研修においては、得意分野の伸長や苦手分野の改善など、個人の特性に応じた学びを可能とし、ポスト教員免許更新講習として、学び続ける教員のウェルビーイングを高める新たな学習・研修環境を担う。（観点②ーオ、④ーイ）

3 取組の検証を踏まえた教職課程に関する制度の改善への貢献

（１）エビデンスに基づく学生の資質・能力の獲得状況の検証（図４）

大学の活動のデータを収集及び分析し、本学の意思決定を支援するため、統計分析等に精通する教員等によるIR（Institutional Research）室を設置している。（観点③ーイ）

先導的・革新的な教員養成カリキュラムの学生の資質・能力の獲得を把握・検証し、カリキュラム改善検討のために、以下の(a)～(e)をエビデンスとして活用し、取組の多面的な検証を行う。

(a) 授業科目成績の積み上げによる資質・能力の把握

各プログラムのテーマと教職課程のすべての科目との有機的な連携を基に、資質・能力について、各授業科目成績の積み上げによる学習成果の把握を行う。

(b) パフォーマンスに対する学習成果指標による把握

学生の資質・能力に基づく評価観点をまとめた学習成果指標を新たに構成し、プログラム構成科目を中心に、学生のパフォーマンスを教員が評価することで学習成果を把握する。

(c) 自己評価尺度および省察活動に基づく把握

目指す資質・能力に基づき、(b)の学習成果指標と一貫する自己評価尺度を作成し、学生自身の自己理解に利用し学習成果を把握する。また、学修ポートフォリオを通じた省察の活動履歴を活用する。

(d) 外部指標を用いた外部との比較および、学習成果指標等の妥当性の検証

外部指標（例：情報分析力や対人基礎力などを測定するPROGテスト）と把握された学習成果との相関関係を分析することで妥当性を検証する。

(e) 成長実感を基にした取組効果の検証

学生が自身の能力を省察により把握し、本取組によって自らの資質・能力の成長を実感する

ことができているならば、入学時より卒業時の自己評価結果は上昇していると考えられる。
(c)及び(b)の評価について年度比較を行い、本取組の効果を検証する。

(a)から(e)の把握・検証を通して、プログラム担当教員自身もプログラムの内容を省察し、絶えず教育内容を改善する。さらに、大学院においては、学部で作成された自己評価尺度を拡張することで、学部・大学院間で一貫した学習成果の把握を目指す。(観点②ーイ)

(2) 実践的シンクタンク機能の強化による各種取組の展開

OALeCを拠点として、教職大学院の連合大学(関西大学・近畿大学)、大学等連携法人の構成大学、後述の大学院博士課程構想の共同大学等の連携機能と、産学官連携機能の融合を通じて、多様な主体が持つ強みや特色、知的資源を集約し、教員養成や学校教育の課題解決に資する実証的・実践的研究の取組を通じて、新たな教員養成モデルや教育政策の提言、教職課程の質保証、今日的教育課題の解決に資するエビデンスに基づいた対応策の提示・支援など、全国の教員養成・研修の高度化を牽引する実践的シンクタンク機能を確立する。

また、中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会に設置される「教員養成フラッグシップ大学推進委員会」に参画し、エビデンスに基づく本取組の効果や、教員養成に関する制度改革について具体的提案を行い、助言等を受けながら、同委員会における新たな教職課程のモデル開発に全学を挙げて協力する。加えて、「令和の日本型学校教育」を担う教師の養成・採用・研修等の在り方についての中央教育審議会での議論等に貢献するべく、提言等を積極的に行う。(観点④ーイ)

(3) 実践的研究に重点を置いた大学院博士課程の設置

日本の教員養成の真の意味での高度化を成し遂げるためには、学校教育や教員養成の課題に対し実践的・実証的に研究し、理論的に解決に導くことのできる高度な人材の養成が必要である。本学では、北海道教育大学、愛知教育大学、東京学芸大学との連携事業である「HATO プロジェクト」において、この分野の研究に率先して取り組んできたところであり、その成果として「Ed.D.型大学院博士課程構想案」を取りまとめた実績がある。(観点②ーウ)

こうした実績とOALeCでの研究成果等を踏まえ、教職大学院を持つ複数の大学との共同により、実践的研究に重点を置いた大学院博士課程の設置を構想する。この構想により、教職大学院修士生や、教育委員会行政職あるいは現職教員等が、実践性を重視した博士号を取得することで、教職大学院教員あるいは学部教職課程を担う教員として活躍できるキャリアパスを確立させる。こうしたキャリアパスが全国的に拡充し、これら人材が我が国の学校教育の質向上の一翼を担うことで、教員養成の高度化基盤が実質的に確立するものとする。(観点②ーイ、③ーウ)

関西圏と呼ばれる1,000万人を超える人口層の中心に位置する大阪において、日本の教育の将来を見据え、大阪市との協働により、現職教員向けの研修施設である大阪市教育センターとしての機能、本学の実証研究機能、企業、NPO等の専門的知識・技術機能が一堂に会する共創的な合築施設としてOALeCの設置を進めていることは、全国でも類を見ない取組であり、非常に意義深いことだと考えている。

OALeCを拠点として、教育委員会、企業、他大学等との緊密かつ実質的な連携の下で、教育イノベーションの創出や、ダイバーシティ教育や多職種協働の推進、学習観・授業観の転換や履修主義と修得主義の適切な組み合わせといった、教員養成の高度化に取り組む。

Society5.0の到来や、ポストコロナ・ウィズコロナといった、予測困難な時代の到来を見据え、教育DXを活用した日本の教員養成と学校教育支援の新たなスタンダードを提示するとともに、遠隔・オンライン技術の進展を生かし、在外教育施設(日本人学校)を拠点とした「令和の日本型学校教育」の海外展開を積極的に進めるなど、将来的な教員養成のグローバル化をも構想するものである。